

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	生涯学習情報のIT化推進事業（主要事業）							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	補佐兼生涯学習担当係長 服部英俊
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	生涯学習の推進	コード	4-1-1
					④単位施策(中)	生涯学習の充実	コード	4-1-1-2
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	生涯学習情報の充実	コード	4-1-1-2-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生涯学習に関心とニーズを持つ市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	誰もが生涯学習に取り組めるようにするため、講座等の情報をホームページに掲載するなど市民に広く発信し、市民の積極的な参加を促します			
1-5 事務事業の内容	生涯学習に気軽に取り組めるようにするため、市及び各種団体が実施する生涯学習講座等の情報をホームページに掲載し、市民により広く発信する。また、公民館講座の参加申込み、公民館の利用申請などを自宅・職場からインターネットによりできるように整備に努める。							

2 事務事業実施の状況

	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	未実施	生涯学習情報・予約状況を市民に提供し、インターネットによる予約ができるよう整備する。
	平成19年度	公民館施設の予約システム稼働に向けて整備した。	公民館の利用申請を各家庭や職場からインターネットなどを利用できるようなシステムの整備が望まれる。
	平成20年度	公民館施設の予約システムを稼働した。	生涯学習情報を市のホームページに掲載し、情報誌を市の広報に折り込み、市民に情報を提供できるよう充実を図る。
	平成21年度	利用申請書・利用許可証（2部複写）を施設予約システムよりプリントアウトするようにしたため、印刷製本費が削減できた。	各課が行う事業の講座等の情報を、市のホームページで分かりやすく、見やすい情報提供の整備が望まれる。
	平成22年度	講座開催情報を市のホームページに掲載しPRに努めた。	
	平成23年度	講座開催情報を市のホームページに掲載しPRに努めた。	
	平成24年度	講座開催情報を市のホームページに掲載しPRに努めた。	
	平成25年度		
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生涯学習課の講座・教室の参加者の割合(%)	35.0(%)	40.0(%)	市民が望む講座のメニューを充実させることにより、2004年の講座・教室の参加者の割合30.9%を、5年間で4ポイント高め、2015年までには合計9ポイント程度高めることを努力目標として設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	0 (回)	4 (回)	2 (回)	2 (回)						
	直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費 c (千円)	0	3,351	3,312	3,229	3,133	3,069	2,989			
	合計コスト d (b+c) (千円)	0	3,351	3,312	3,229	3,133	3,069	2,989			
	単位コスト d/a (千円)	-									
		1回当たり 838	1回当たり 1,656	1回当たり 1,616	1回当たり 1,566	1回当たり 1,534	1回当たり 1,495	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績：生涯学習情報チャレンジ（前期・後期）をホームページに掲載した実績
人件費は係担当の年度内に関わり（事務分担表と実績）から0.5人として24年度は算定した（マニュアルによる人件費5,978千円）

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績 (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	—	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
 ②公共性（公が実施する意味があるか）
 ③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 ④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 ⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 ⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民の学習意欲に主眼を置き、生涯学習機会の提供を行う。	市民の声を幅広く収集・把握し、ニーズに応じた生涯学習機会の提供が図れる。	生涯学習に気軽に取り組めるようにするため、生涯学習講座の情報、市民講師等の名簿をホームページに掲載し、生涯学習機会の提供が図れた。
平成19年度	インターネットを利用できない市民に対しての情報提供を継続して行う。	〃	〃	
平成20年度	〃	〃	〃	
平成21年度	〃	〃	〃	
平成22年度	インターネットで生涯学習情報を手軽に取得できるように、ホームページの内容の充実に努めた。			
平成23年度	インターネットで生涯学習情報を手軽に取得できるように、ホームページの内容の充実に努めた。			
平成24年度	インターネットで生涯学習情報を手軽に取得できるように、ホームページの内容の充実に努めた。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	—
平成19年度	A	講座メニューの内容、利用し易さの工夫を重ねて充実させ、事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		